

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称：自己ベスト

運用報告書(全体版)

第16期（決算日2026年7月27日）

作成対象期間（2026年1月28日～2026年7月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2028年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行ない、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2024年 7月29日)	13, 084	190	1. 4	4, 693. 59	10. 4	97. 5	—	7, 204
13期(2025年 1月27日)	12, 618	150	△ 2. 4	4, 745. 03	1. 1	98. 6	—	6, 567
14期(2025年 7月28日)	13, 716	190	10. 2	5, 110. 36	7. 7	99. 1	—	6, 602
15期(2026年 1月27日)	16, 495	360	22. 9	6, 283. 62	23. 0	98. 9	—	7, 553
16期(2026年 7月27日)	18, 414	420	14. 2	7, 253. 83	15. 4	99. 2	—	7, 884

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

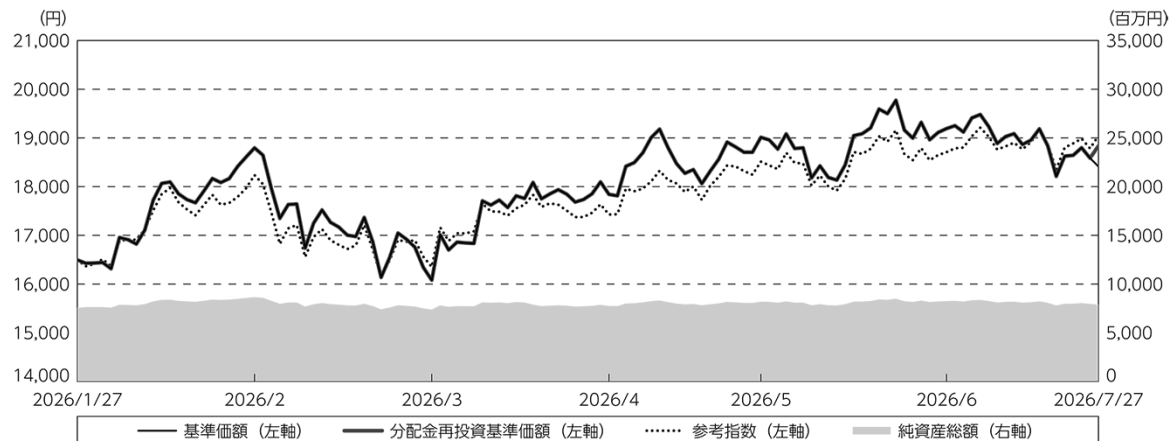
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 騰 落 率	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	%	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首) 2026年 1月27日		16, 495	—	6, 283. 62	—	98. 9	—
1 月末		16, 443	△ 0. 3	6, 288. 77	0. 1	98. 2	—
2 月末		18, 795	13. 9	6, 947. 17	10. 6	99. 1	—
3 月末		16, 080	△ 2. 5	6, 229. 53	△ 0. 9	98. 7	—
4 月末		17, 841	8. 2	6, 638. 55	5. 6	99. 2	—
5 月末		19, 012	15. 3	7, 052. 48	12. 2	99. 3	—
6 月末		19, 192	16. 4	7, 126. 60	13. 4	99. 5	—
(期 末) 2026年 7月27日		18, 834	14. 2	7, 253. 83	15. 4	99. 2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2026年1月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。参考指数は、作成期首（2026年1月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・衆議院解散総選挙で自由民主党が3分の2以上の議席を獲得し政府による積極財政に対する期待が高まったこと
- ・米国とイラン間での停戦合意に対する期待が高まったこと

（下落要因）

- ・中東情勢緊迫化による世界経済の先行き不透明感が高まったこと

○投資環境

国内株式市場は、2026年1月に円高進行を受けて輸出関連株を中心に売られたほか、国内政治を巡る不透明感や株価急騰後の利益確定の売りが出たとの見方から、幅広い銘柄が下落しました。その後は、2月に衆院選の結果を受けて政策推進への見方が強まり、米国株高や円安基調、日銀人事を踏まえた金融緩和的な政策運営の継続観測も加わって上昇しました。3月は中東での軍事衝突拡大を受けて世界景気や原油高への懸念が強まり下落しましたが、4月以降は中東での停戦合意に向けた動きや原油価格の落ち着きに加え、AI・半導体関連株への買いが広がり、当作成期において国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 「最高益を更新してきた銘柄」※¹および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※²を対象として、業績動向等の分析に加え、野村アセットマネジメント独自のESG※³スコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、森永乳業、リクルートホールディングスなどを買付けし、投資割合を引き上げました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、トヨタ自動車、横河電機などを売却し、投資割合を引き下げました。
- (4) 期末において保有している主な業種は電気機器、銀行業、小売業、機械、建設業など、主な銘柄は三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、リクルートホールディングス、豊田通商、関電工などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数(TOPIX) (配当込み) 対比では1.2ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は14.2%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数(TOPIX) (配当込み) の15.4%の上昇に対し、1.2ポイント下回りました。

【主な差異要因】 (プラス要因)

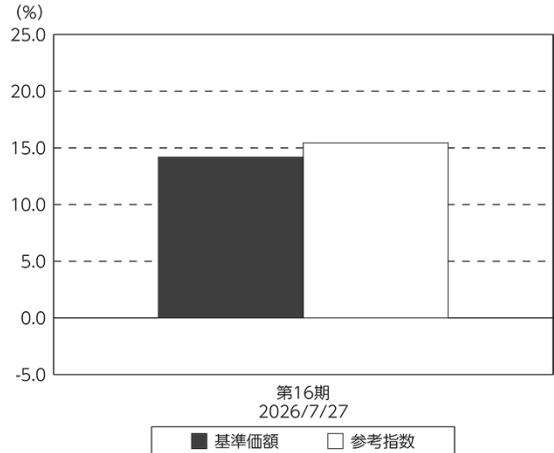
参考指数より多めに投資していたフジクラ、住友電気工業、村田製作所、めぶきフィナンシャルグループ、東京エレクトロンの騰落率が参考指数を上回ったこと。

(マイナス要因)

参考指数より多めに投資していた鹿島建設、住友不動産、日本電気、スカパーJSATの騰落率が参考指数を下回ったこと。

参考指数より少なめに投資していたソフトバンクグループの騰落率が参考指数を上回ったこと。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2026年1月28日～ 2026年7月27日
当期分配金	420
(対基準価額比率)	2.230%
当期の収益	420
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,484

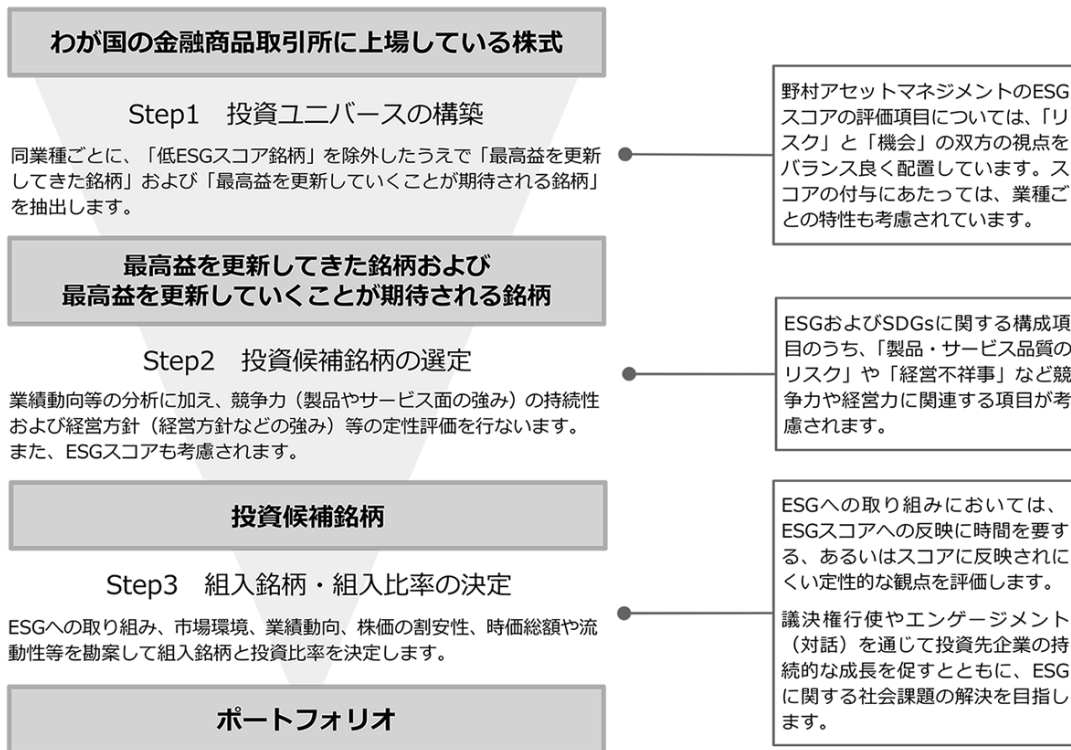
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎（ご参考）当ファンドにおけるESG運用について

○運用プロセス図

当ファンドは、下記のプロセスに基づいて運用されています。



※SDGsとは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

※上記のポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄におけるESG視点から見た競争優位性のポイント

主要組入銘柄の解説と、ESG視点から見た中長期的な業績拡大につながる競争優位性のポイントについてご説明いたします。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

①事業内容

三菱UFJフィナンシャル・グループは国内外で幅広い金融サービスを展開する総合金融グループです。銀行、信託、証券などの各業界のトップクラスのグループ会社によって構成されたユニークな事業ポートフォリオが強みです。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

社会課題解決を中期経営計画の軸に位置付け、具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し社会課題解決を通じた価値創造をビジネスの中核として推進するなど、持続可能な環境・社会の実現に向けた取り組みを進めている点を評価しています。

三井住友フィナンシャルグループ

①事業内容

三井住友フィナンシャルグループは国内外で幅広い金融サービスを展開する総合金融グループです。銀行、信託、証券などの各業界のトップクラスのグループ会社によって構成されたユニークな事業ポートフォリオが強みです。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社はサステナブルファイナンスの取り組みに注力しており、温室効果ガス削減の取り組みを支援することを目的としたトランジションファイナンスや企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価して資金提供を行なうポジティブ・インパクトファイナンスなど、持続可能な社会の実現に向けて様々な資金提供サービスを展開している点を評価しています。

リクルートホールディングス

①事業内容

リクルートホールディングスは世の中にある様々な不満・不便・不安を解消し、利用者が多様な選択肢の中から自分に合った選択肢を選べる世界を目指す情報サービス提供企業です。

②ESG視点から見た競争優位性のポイント

同社は雇用創出の促進や情報の非対称性の解消を支援しており、2030年度までに就業に掛かる時間を2021年度対比で半減させることや、世界の労働市場でさまざまな障壁に直面する求職者累計3,000万人の就業を支援するという目標を掲げており、事業の競争力に直結する社会的課題解決の取り組みとして評価しています。

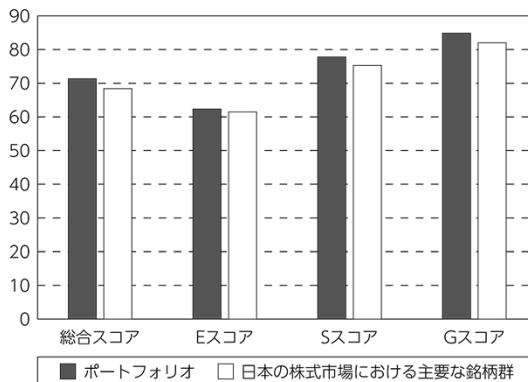
○組入銘柄の選定におけるESG特性の重視

①ポートフォリオにおけるESGスコアについて

ポートフォリオは日本の株式市場における主要な銘柄群と比較して、2026年6月末時点においてE（環境）、S（社会）、G（企業統治）のすべての項目で良好なスコアを示しました。

国内の主要な上場企業に対しては、日本株ESGスコアが付与されます（2026年6月末時点で463銘柄）。これは野村アセットマネジメントの企業調査を担当する部署と責任投資調査を担当する部署が協業して付与した個別企業のESGスコアとなっており、スコアは0～100で表され、100が最も優れています。

【ポートフォリオと日本の株式市場における主要な銘柄群の比較：総合およびE・S・Gそれぞれのスコア】



※個別企業のESGスコアを時価総額に応じて加重平均することで算出（2026年6月末時点）

なおESGスコアの評価項目は下の表に記載されているESGおよびSDGsに関する構成項目をもとに構成されており、その評価項目は多岐にわたります。

	構成項目
E 環境	E1：環境戦略※1、経営陣の取り組み E2：気候変動 E3：自然資本※2、その他環境問題
S 社会	S1：社会戦略※3、経営陣の取組み S2：労働環境、人的資本 S3：人権、その他社会課題
G ガバナンス	G1：経営トップ（経営陣の評価） G2：取締役会の評価 G3：その他のガバナンス項目
SDGs	17の目標ごとの評価

※1 環境戦略：気候変動リスクなどに対応した経営戦略

※2 自然資本：森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本の適切な利用および保全

※3 社会戦略：人権など社会課題に対応した経営戦略

②ESG特性を重視して選定された銘柄の割合について

ESGスコアが相対的に低い銘柄を投資候補銘柄から除外することや、ESGおよびSDGsの観点からも競争力の持続性及び経営方針の定性評価を行なうことによって、投資対象銘柄を選定しています。

当該運用プロセスを経ることによって、ポートフォリオを構成するすべての銘柄はESG特性を重視して選定されました。

○スチュワードシップ活動

野村アセットマネジメントは、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。

野村アセットマネジメントのスチュワードシップ活動の詳細は、以下のサイト「野村アセットマネジメントの責任投資」にアクセスいただくとご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/>

◎今後の運用方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に企業価値の向上が可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、野村アセットマネジメント独自のESGスコアを活用して特に競争力の持続性および経営方針等が優れていると評価することができ、企業業績の安定性、バリュエーション（投資価値評価）を考慮し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月28日～2026年 7 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 142	% 0.791	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(68)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(68)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.101	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0.101)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	160	0.894	
期中の平均基準価額は、17,893円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

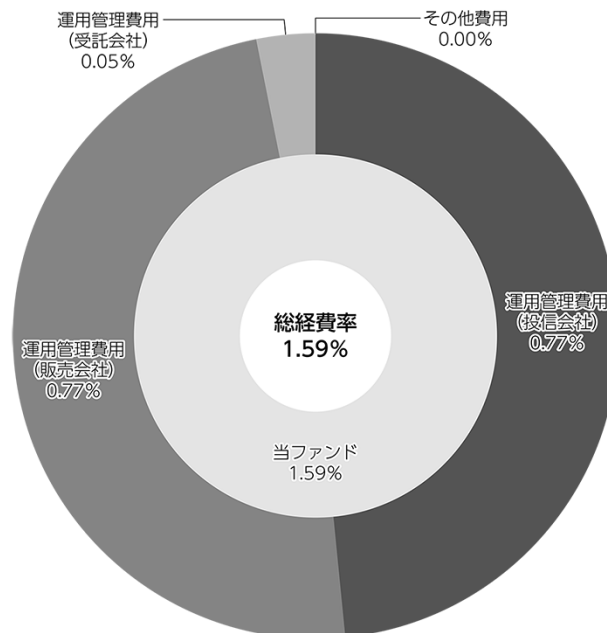
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月28日～2026年 7 月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,026	4,546,763	1,191	5,242,038
		(247)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2026年 1 月28日～2026年 7 月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,788,801千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,896,140千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月28日～2026年 7 月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 4,546	百万円 210	% 4.6	百万円 5,242	百万円 250	% 4.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,035千円
うち利害関係人への支払額 (B)	400千円
(B) / (A)	5.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年7月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.9%)			
鹿島建設	44.7	39.4	222,807
住友林業	65.1	3	4,129
大和ハウス工業	—	0.9	4,266
関電工	53.2	50.8	309,118
食料品 (4.4%)			
森永乳業	—	149.1	189,207
味の素	36.9	30.2	153,083
化学 (2.4%)			
東京応化工業	—	16.1	160,195
デクセリアルズ	22.1	6.7	24,367
医薬品 (0.8%)			
住友ファーマ	—	42.7	55,531
中外製薬	20.8	0.6	4,108
ガラス・土石製品 (1.8%)			
ニチアス	—	40.6	141,491
非鉄金属 (3.2%)			
住友電気工業	40.1	105.2	247,746
フジクラ	6.3	0.2	865
金属製品 (0.1%)			
三和ホールディングス	26.7	1.1	4,288
機械 (6.9%)			
ディスコ	1.4	0.5	31,325
荏原製作所	26.2	41.7	235,229
ホシザキ	2.2	0.5	2,853
三菱重工業	37.7	60.1	233,849
I H I	11.8	13.4	38,002
電気機器 (19.4%)			
日立製作所	56.5	38.7	194,390
安川電機	36.6	38.7	203,445
日本電気	30.4	45.5	202,247
富士通	25	2.4	8,356
ソニーグループ	53.5	32.9	117,584
T D K	51.9	28.3	85,239
横河電機	44.7	5.6	33,723

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	15.3	10.1	286,638
村田製作所	—	14	113,428
東京エレクトロン	5.7	4.4	276,320
輸送用機器 (0.2%)			
トヨタ自動車	63.3	2.8	8,303
スズキ	86.5	4.6	9,453
精密機器 (2.8%)			
島津製作所	16.2	0.3	1,282
HOYA	12.5	8.7	215,107
その他製品 (3.6%)			
アシックス	77.2	56.6	280,226
陸運業 (2.8%)			
東日本旅客鉄道	53.3	57.9	217,472
情報・通信業 (2.8%)			
T I S I	22.8	—	—
オービック	—	10.7	47,989
B I P R O G Y	4.5	6.6	32,095
スカパー J S A T	—	34.6	76,673
ソフトバンクグループ	15.6	12.3	65,571
卸売業 (6.0%)			
豊田通商	54.7	47.3	310,193
三井物産	—	32.6	162,185
小売業 (8.2%)			
M o n o t a R O	—	57.6	114,048
F O O D & L I F E C O M P A N I E	23.2	49	277,193
パン・パシフィック・インターナショナルホ	102	90.3	80,728
ファーストリテイリング	1.1	2.2	170,214
銀行業 (13.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	227.4	187.3	291,157
三菱U F J フィナンシャル・グループ	72.9	99.8	379,140
三井住友フィナンシャルグループ	48.6	49.7	358,535
保険業 (4.9%)			
S O M P O ホールディングス	9.8	—	—
第一ライフグループ	58.4	84.7	165,927
東京海上ホールディングス	9.2	26.2	215,966

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
不動産業 (3.9%)	千株	千株	千円
三菱地所	75.9	42.8	175,394
住友不動産	18.8	34.9	131,956
サービス業 (5.8%)			
リクルートホールディングス	16.2	26	325,260

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
セコム		千株 —	千株 18.4	千円 127,107
合 計	株 数 ・ 金 額	1,784	1,867	7,823,022
	銘柄数<比率>	45	54	<99.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,823,022	% 95.7
コール・ローン等、その他	351,728	4.3
投資信託財産総額	8,174,750	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,174,750,333
コール・ローン等	290,804,509
株式(評価額)	7,823,022,200
未収入金	55,858,940
未収配当金	5,056,800
未収利息	7,884
(B) 負債	290,307,091
未払金	46,940,995
未払収益分配金	179,834,277
未払解約金	10,870
未払信託報酬	63,389,861
その他未払費用	131,088
(C) 純資産総額(A－B)	7,884,443,242
元本	4,281,768,510
次期繰越損益金	3,602,674,732
(D) 受益権総口数	4,281,768,510口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,414円

(注) 期首元本額は4,579,302,643円、期中追加設定元本額は78,635,593円、期中一部解約元本額は376,169,726円、1口当たり純資産額は1.8414円です。

○損益の状況 (2026年1月28日～2026年7月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,270,682
受取配当金	62,938,877
受取利息	331,795
その他収益金	10
(B) 有価証券売買損益	998,719,945
売買益	1,559,836,493
売買損	△ 561,116,548
(C) 信託報酬等	△ 63,520,949
(D) 当期損益金(A+B+C)	998,469,678
(E) 前期繰越損益金	2,453,895,770
(F) 追加信託差損益金	330,143,561
(配当等相当額)	(360,500,302)
(売買損益相当額)	(△ 30,356,741)
(G) 計(D+E+F)	3,782,509,009
(H) 収益分配金	△ 179,834,277
次期繰越損益金(G+H)	3,602,674,732
追加信託差損益金	330,143,561
(配当等相当額)	(360,500,302)
(売買損益相当額)	(△ 30,356,741)
分配準備積立金	3,272,531,171

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2026年1月28日～2026年7月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2026年1月28日～ 2026年7月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	59,484,833円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	938,984,845円
c. 信託約款に定める収益調整金	360,500,302円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,453,895,770円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,812,865,750円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,904円
g. 分配金	179,834,277円
h. 分配金(1万口当たり)	420円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	420円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞